



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 大王製紙株式会社

コード番号 3880

URL <http://www.daio-paper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐光 正義

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 矢野 雅史

(TEL) 03 - 6856 - 7513

四半期報告書提出予定日 2019年2月8日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	397,047	1.1	7,359	16.7	5,852	△33.0	2,860	△40.7
2018年3月期第3四半期	392,713	11.7	6,308	△62.9	8,729	△37.2	4,824	△31.3

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 △1,173百万円(-%) 2018年3月期第3四半期 8,196百万円(117.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	19.39	17.09
2018年3月期第3四半期	33.10	28.87

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	749,882	196,582	24.3
2018年3月期	686,141	193,065	25.9

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 182,005百万円 2018年3月期 178,030百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	5.00	—	5.50	10.50
2019年3月期	—	5.00	—		
2019年3月期(予想)				5.50	10.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	540,000	1.6	10,000	△9.6	7,000	△45.2	3,500	△11.9	23.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	153,713,191株	2018年3月期	149,348,785株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	3,620,271株	2018年3月期	3,619,781株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	147,530,683株	2018年3月期3Q	145,729,258株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 四半期決算補足説明資料は、下記当社ウェブサイトに掲載を予定しています。
http://www.daio-paper.co.jp/ir/ir_news/

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は先行き不透明な状況が継続しました。米国では、個人消費や設備投資が増加しており、景気は着実に回復が続いています。しかし中国では、米国との通商問題が長期化していることや、過剰債務問題等、先行きの不透明感が高まっており、経済成長の減速傾向がみられました。国内経済は、相次いだ自然災害の影響が一時的にはあったものの、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しや企業の設備投資の堅調な推移を受け、緩やかな回復基調が続きました。

このような状況の中で、当社グループは、2018年度から2020年度までの3年間を対象期間とする第3次中期事業計画「Move on 革進と飛翔」(2018年5月31日発表)の経営目標達成に向け、急激な外部環境変化に対応可能な強靱な企業体質への革進を図るとともに、長期ビジョンを見据えた成長戦略に全社一丸となって取り組んでいます。

2018年10月以降の紙・板紙事業については、工場の大規模定期修理があったこと、及び原燃料価格の高騰に対して難処理古紙の活用等による収益改善に取り組んできましたが、引き続き厳しい状況が続いています。ホーム&パーソナルケア事業については、川之江工場及び行田工場が稼動したことに伴い衛生用紙で増販効果はあったものの、パルプ等の原燃料価格の高騰、また海外事業のインドネシアでの販売減の影響により、収益を伸ばすことができませんでした。

なお、2019年3月期の連結業績の見通しについては、想定よりも原燃料価格や物流コストの高止まりが見込まれること、及び出生人口が減少している国内のベビー用紙おむつで販売目標が未達となる見通しであること、さらに当社主力の三島工場で2019年1月に火災が発生したため一部生産設備の操業を停止したこと等の影響により、2018年5月11日に公表した2019年3月期の連結業績予想を下回る見通しとなりました。詳細については、2019年2月8日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、以下のとおりとなりました。

売上高	397,047百万円	(前年同四半期比	1.1%増)
営業利益	7,359百万円	(前年同四半期比	16.7%増)
経常利益	5,852百万円	(前年同四半期比	33.0%減)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,860百万円	(前年同四半期比	40.7%減)

セグメントの状況は、次のとおりです。

① 紙・板紙

売上高	236,845百万円	(前年同四半期比	1.7%増)
セグメント利益	4,670百万円	(前年同四半期は△1,037百万円の損失)	

新聞用紙は、新聞の発行部数減少の影響等により、販売数量・金額ともに前年同四半期を下回りました。

洋紙(新聞用紙を除く)は、印刷用紙の需要減少が進み、販売数量・金額ともに前年同四半期を下回りました。

板紙・段ボールは、通販や飲料を中心とした加工食品分野の需要増加があったものの、台風、地震等の災害の影響により、販売数量は前年同四半期並で推移しました。販売金額は、価格修正による影響もあり、前年同四半期を上回りました。

セグメント利益は、原燃料価格の高騰によるコストアップがあったものの、段ボール原紙及び段ボール製品の価格修正に取り組んだこと、及び工場でのコストダウンにより、前年同四半期のセグメント損失から黒字転換しました。

② ホーム&パーソナルケア

売上高	143,908百万円	(前年同四半期比	0.8%減)
セグメント利益	2,864百万円	(前年同四半期比	50.6%減)

国内事業については、リニューアルした「コットンフィールティッシュ」、「消臭+ (プラス) トイレットティッシュ」、川之江工場及び行田工場の新マシン稼動により需要が伸長している長尺型トイレット、保湿ティッシュ等、高付加価値品の販売が好調に推移したことで販売数量・金額は前年同四半期を上回りました。

た。

ベビー用紙おむつは、少子化による需要の減少に伴う競争激化の影響で販売数量・金額ともに前年同四半期を下回りました。

大人用紙おむつは、市販ルートでは、下着のような新しい価値を提供する「アテント 超うす型パンツ下着爽快プラス」及び「アテント うす型パンツ下着安心プラス」、伸長するコンチネンス市場で天然素材という差別化された商品「アテント コットン100%自然素材パッド」等の販売が拡大し、また業務ルートでは、大型広域法人等への新規配荷が順調に進みました。なお、地域包括ケアの推進に向けて新たに構築した専用SNS「アテント排泄ケア支援アプリ」の活用を進め、病院から在宅まで一貫した排泄ケアの提案が販売店等に評価されたことも販拡に寄与しました。

フェミニンケア用品は、新商品「エリス コンパクトガード」のプロモーションと連動した売場の獲得、及び成長市場である吸水ケアセグメントにおける吸水ライナー「ナチュラ さら肌さらり」の配荷拡大が寄与しました。また、社会貢献活動の一環として、世界の女性たちへの支援活動「ハートサポート2018」プロジェクトを始動させ、elis（エリス）商品を途上国の女性たちへ届けるとともに、生理に関する教育も合わせて行う取組みを開始しました。

ウェットワイブは、「キレキラ！」シリーズ商品と除菌ウェット商品の販売が引き続き好調に推移しました。

海外事業については、ベビー用紙おむつの需要が縮小している韓国や、現地メイン代理店の事業縮小に伴い代理店政策を見直したインドネシアでの販売減による影響がありましたが、中国では主力のベビー用紙おむつで超プレミアムゾーンの商品やパンツタイプの販売が順調に伸長した他、プレミアムトイレットの配荷拡大の取組みを進めました。また、タイ国内及びタイ周辺のASEAN諸国では、ベビー用紙おむつに加え、生理用ナプキンやウェットワイブ等との複合事業化による販売が拡大しました。

セグメント利益は、海外事業でのベビー用紙おむつを中心とした増販効果があったものの、国内事業でのパルプの高騰や、物流コストの増加により、前年同四半期を下回りました。

③ その他

売上高	16,294百万円	(前年同四半期比 9.5%増)
セグメント損失(△)	△216百万円	(前年同四半期は1,185百万円の利益)

主に売電事業、機械事業、木材事業及び物流事業であり、売上高は電力販売やチップ販売の増加により前年同四半期を上回りましたが、物流倉庫を集約する過程において一時的に二重コストが発生したこと、及び機械事業の受注減により、セグメント損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主に現金及び預金の増加、及び川之江工場の衛生用紙生産設備新設による固定資産の増加により、前連結会計年度末に比べ63,741百万円増加し、749,882百万円となりました。

負債は、主に設備投資による有利子負債の増加により、前連結会計年度末に比べ60,224百万円増加し、553,300百万円となりました。

純資産は、主に保有株式の時価下落によるその他有価証券評価差額金の減少があったものの、2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の権利行使による資本金と資本剰余金の増加、及び利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ3,517百万円増加し、196,582百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.6ポイント低下し、24.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月11日に公表しました連結業績予想を以下のとおり修正しました。詳細については、2019年2月8日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」を参照ください。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2019年3月期通期連結業績予想数値の修正 (2018年4月1日～2019年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	550,000	18,000	15,000	10,000	68.62
今回修正予想 (B)	540,000	10,000	7,000	3,500	23.32
増減額 (B-A)	△10,000	△8,000	△8,000	△6,500	—
増減率 (%)	△1.8	△44.4	△53.3	△65.0	—
(ご参考) 2018年3月期	531,311	11,062	12,779	3,971	27.25

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	66,680	103,255
受取手形及び売掛金	98,334	101,194
電子記録債権	11,419	11,971
たな卸資産	72,102	79,712
その他	8,437	9,159
貸倒引当金	△7	△4
流動資産合計	256,965	305,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	74,295	81,651
機械装置及び運搬具（純額）	131,500	137,979
土地	79,987	80,606
その他（純額）	33,782	37,967
有形固定資産合計	319,564	338,203
無形固定資産		
のれん	47,443	44,463
その他	9,050	10,812
無形固定資産合計	56,493	55,275
投資その他の資産	52,894	50,847
固定資産合計	428,951	444,325
繰延資産	225	270
資産合計	686,141	749,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,686	63,031
短期借入金	24,734	22,020
1年内返済予定の長期借入金	50,558	49,440
未払法人税等	2,090	80
引当金	5,119	2,680
その他	50,965	48,577
流動負債合計	192,152	185,828
固定負債		
社債	40,300	60,300
転換社債型新株予約権付社債	30,075	23,751
長期借入金	195,681	248,996
退職給付に係る負債	22,884	23,310
引当金	443	418
その他	11,541	10,697
固定負債合計	300,924	367,472
負債合計	493,076	553,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,707	42,859
資本剰余金	39,817	42,968
利益剰余金	96,513	97,352
自己株式	△2,909	△2,910
株主資本合計	173,128	180,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,888	7,262
繰延ヘッジ損益	—	4
為替換算調整勘定	△4,302	△5,094
退職給付に係る調整累計額	△684	△436
その他の包括利益累計額合計	4,902	1,736
非支配株主持分	15,035	14,577
純資産合計	193,065	196,582
負債純資産合計	686,141	749,882

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	392,713	397,047
売上原価	305,189	312,814
売上総利益	87,524	84,233
販売費及び一般管理費	81,216	76,874
営業利益	6,308	7,359
営業外収益		
受取利息	206	147
受取配当金	637	535
為替差益	396	—
補助金収入	3,584	435
その他	1,503	1,570
営業外収益合計	6,326	2,687
営業外費用		
支払利息	2,459	2,309
為替差損	—	471
その他	1,446	1,414
営業外費用合計	3,905	4,194
経常利益	8,729	5,852
特別利益		
固定資産売却益	40	9
投資有価証券売却益	1,396	6
負ののれん発生益	1,034	—
企業結合における交換利益	—	1,438
その他	68	318
特別利益合計	2,538	1,771
特別損失		
固定資産除売却損	302	482
減損損失	739	1,590
災害による損失	76	608
早期退職費用	905	—
その他	145	200
特別損失合計	2,167	2,880
税金等調整前四半期純利益	9,100	4,743
法人税、住民税及び事業税	3,684	3,552
法人税等還付税額	—	△455
法人税等調整額	633	△823
法人税等合計	4,317	2,274
四半期純利益	4,783	2,469
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△41	△391
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,824	2,860

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	4,783	2,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,088	△2,773
繰延ヘッジ損益	15	4
為替換算調整勘定	△845	△1,122
退職給付に係る調整額	155	249
その他の包括利益合計	3,413	△3,642
四半期包括利益	8,196	△1,173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,350	△306
非支配株主に係る四半期包括利益	△154	△867

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、2018年4月1日付で、連結子会社であったエリエール印刷株式会社は、連結子会社であるダイオーミルサポート株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅し、連結子会社であった東海製紙工業株式会社は、連結子会社である大宮製紙株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。また、連結子会社であったエリエールペーパーケミカル株式会社は、非連結子会社であるダイオーエコワーク株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。

2018年7月1日付で、連結子会社であったエリエールペーパー株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。これにより、当第3四半期連結会計期間末における連結子会社数は36社から32社となりました。なお、連結子会社の三浦印刷株式会社の子会社であった株式会社ミウラクリエイトは、三菱地所リアルエステートサービス株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。

また、2018年8月1日付で、大宮製紙株式会社はエリエールペーパー株式会社に商号変更しています。

上記の異動を踏まえた事業系統図は次頁のとおりです。

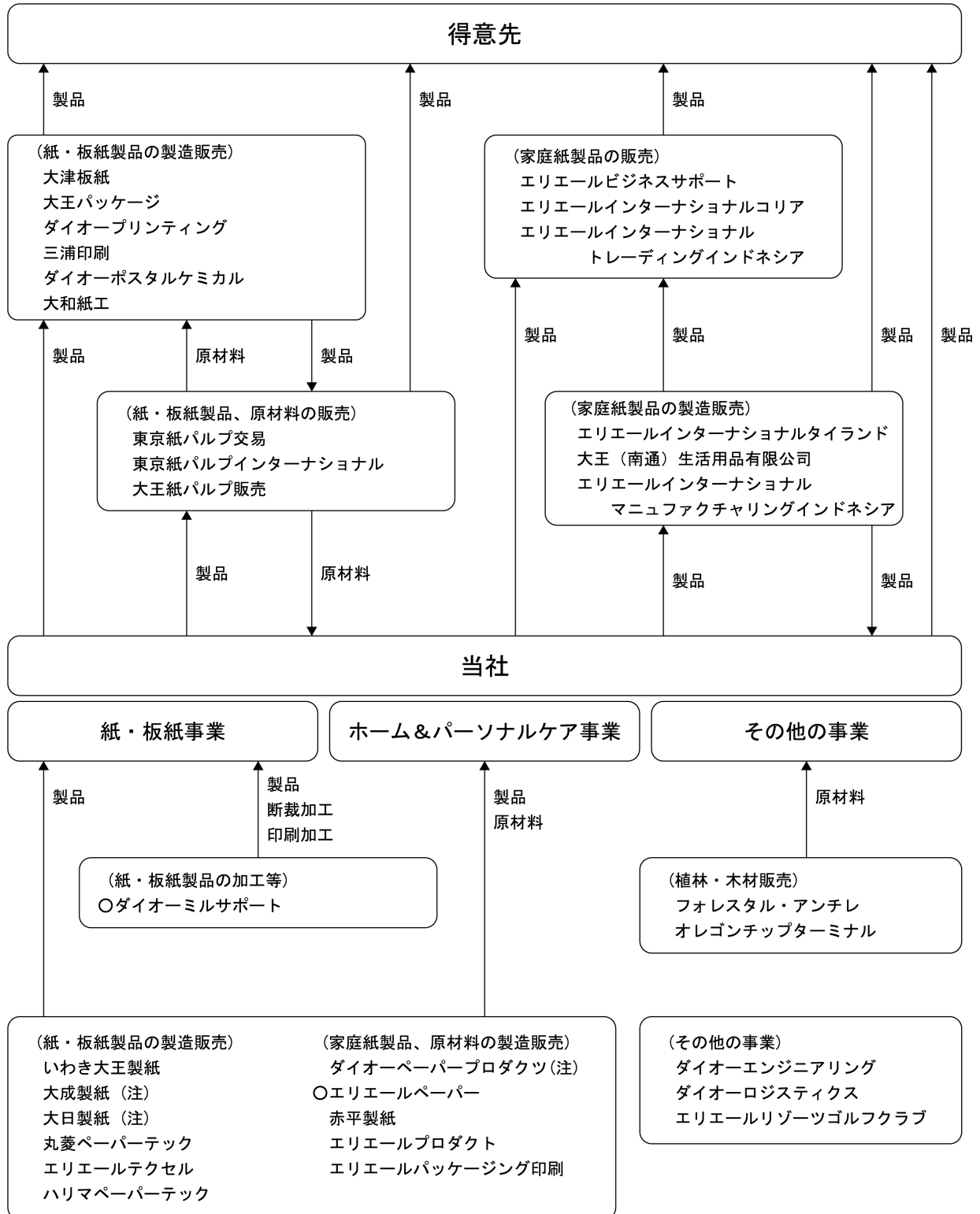
事業系統図

無印 前連結会計年度末における連結子会社

30社

○ 2018年4月1日に合併した連結子会社

2社



(注) ダイオーペーパープロダクツ、大成製紙及び大日製紙は、紙・板紙製品及び家庭紙製品を製造販売しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	232,810	145,024	377,834	14,879	392,713	—	392,713
セグメント間の 内部売上高又は振替高	13,548	2,240	15,788	43,950	59,738	△59,738	—
計	246,358	147,264	393,622	58,829	452,451	△59,738	392,713
セグメント利益又は損失 (△)	△1,037	5,804	4,767	1,185	5,952	356	6,308

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、物流事業、売電事業、ゴルフ場事業、駐車場事業及び不動産賃貸事業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、株式取得に伴い、ダイオーペーパープロダクツ株式会社及び同社子会社3社(東海製紙工業株式会社、ダイオーポスタルケミカル株式会社、大和紙工株式会社)を連結の範囲に含めています。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては紙・板紙事業で2,710百万円、ホーム&パーソナルケア事業で6,396百万円です。

(重要な負ののれん発生益)

第1四半期連結会計期間において、株式取得に伴い、ダイオーペーパープロダクツ株式会社及び同社子会社3社(東海製紙工業株式会社、ダイオーポスタルケミカル株式会社、大和紙工株式会社)、三浦印刷株式会社を連結の範囲に含めています。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては紙・板紙事業で1,026百万円、ホーム&パーソナルケア事業で8百万円です。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	236,845	143,908	380,753	16,294	397,047	—	397,047
セグメント間の 内部売上高又は振替高	15,203	2,541	17,744	47,510	65,254	△65,254	—
計	252,048	146,449	398,497	63,804	462,301	△65,254	397,047
セグメント利益又は損失 (△)	4,670	2,864	7,534	△216	7,318	41	7,359

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、物流事業、売電事業、ゴルフ場事業及び不動産賃貸事業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

紙・板紙事業及びホーム&パーソナルケア事業において、減損損失が発生しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、紙・板紙事業で775百万円、ホーム&パーソナルケア事業で815百万円です。